

「ダブル・ブレイン」の足元の運用状況について

ポイント

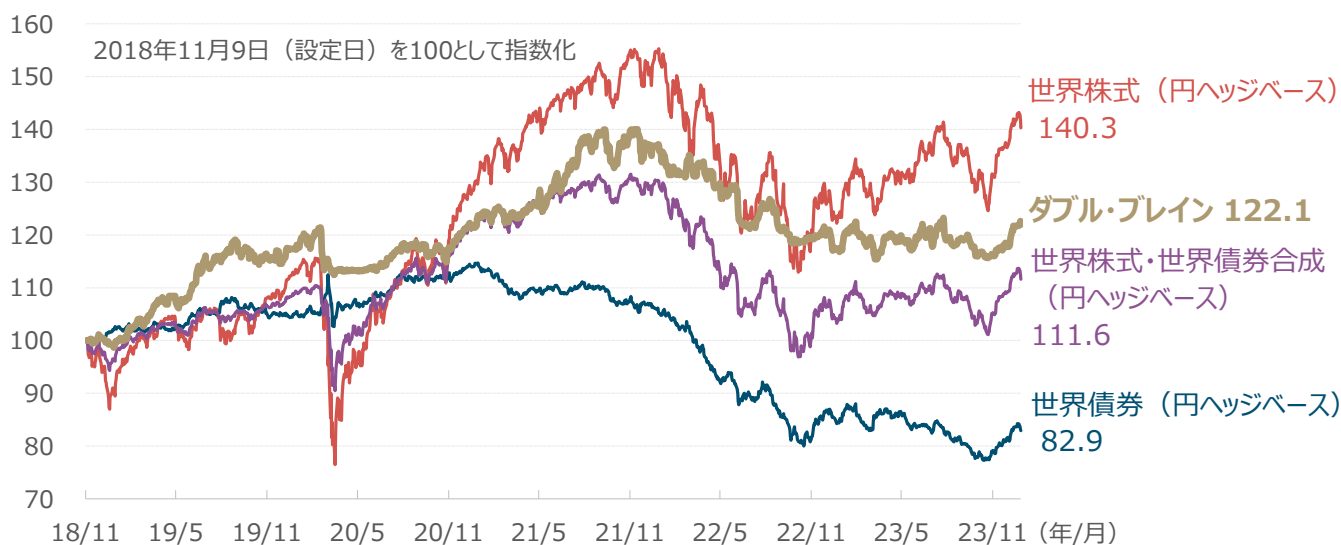
1. 設定来のパフォーマンス推移と運用状況
2. 戦略別資産別ウェイトの推移

着眼点 米国の利下げ局面におけるパフォーマンス／長期パフォーマンス／保有期間別パフォーマンス比較

1. 設定来のパフォーマンス推移と運用状況

ダブル・ブレイン（以下、ファンド）の基準価額は、2024年1月5日現在12,213円となりました。世界的なインフレの高止まりや各国・地域中央銀行の金融引き締め姿勢などを背景に、株式・債券市場ともに変動が大きい展開となりましたが、リスクコントロール戦略は市場局面に応じてプレーキシステムを発動させることで損失の抑制を図り、トレンド戦略は下落局面での収益機会を捉えるなどして、ファンド全体の下落を抑制してきました。引き続き、ファンドは市場リスクを慎重にモニタリングした上で投資配分比率を日々決定し、中長期での資産成長を目指します。

パフォーマンスの推移 期間：2018年11月9日（設定日）～2024年1月5日、日次



世界株式（円ヘッジベース）：MSCI AC ワールド インデックス（配当込み、米ドルベース）と円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。

世界債券（円ヘッジベース）：FTSE世界国債インデックス（米ドルベース）と円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。

世界株式・世界債券合成（円ヘッジベース）：世界株式（円ヘッジベース）および世界債券（円ヘッジベース）を50：50の組入比率で合成し、野村アセットマネジメントが独自に指数化。

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各戦略とファンドの運用状況

ダブル・ブレイン全体：12月は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において、2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたことなどが好感され、株式および債券市場とも上昇基調で推移しました。こうした中、月間のリターンはプラスとなりました。今後も、各国・地域の中央銀行の金融引き締め姿勢を巡る動向などから不安定な展開が予想されますが、引き続き日々の市場のリスクをモニタリングして、各資産のポジションをシステムに基づいて機動的に変更し、運用を行ないます。

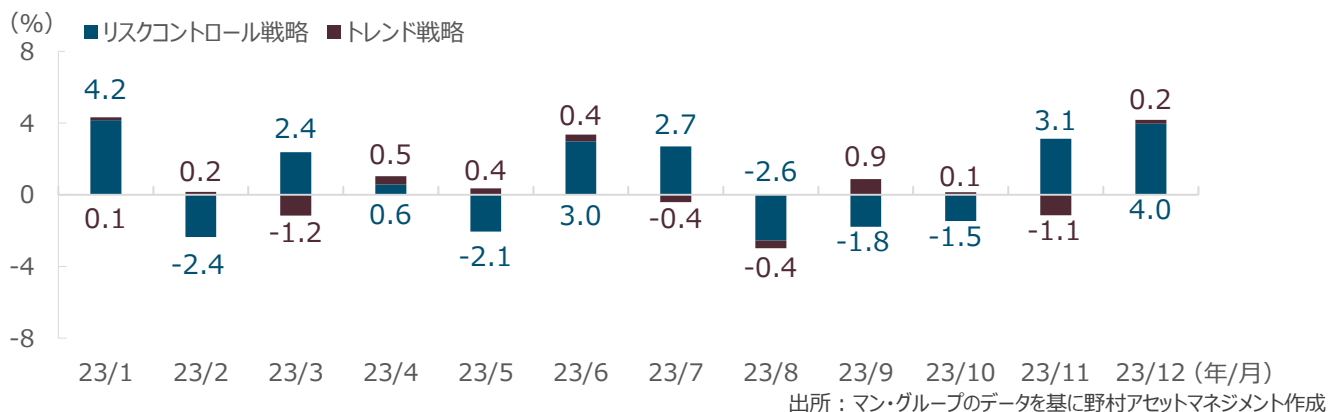
リスクコントロール戦略：今後のFRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利引き下げへの期待から、株式および債券市場とも上昇する中、当戦略の12月のリターンはプラスとなりました。

トレンド戦略：株式および債券市場が上昇する中、株式および債券・金利セクターで買い建てのポジションを拡大していたことなどがプラスに影響し、当戦略の12月のリターンはプラスとなりました。

・目論見書などではリスクコントロール戦略を「ターゲットリスク戦略」、トレンド戦略を「ダイバーシファイド戦略」と記載しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各戦略のパフォーマンス寄与度 期間：2023年1月～2023年12月、月次



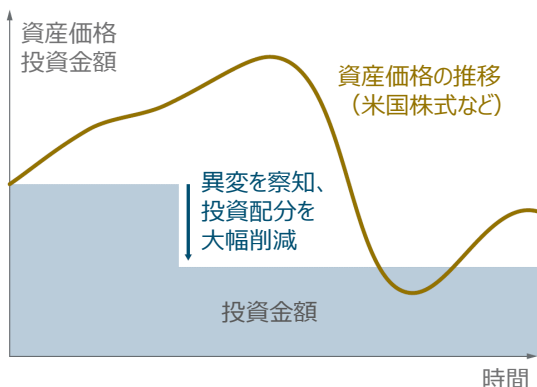
上記は「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

各戦略イメージ



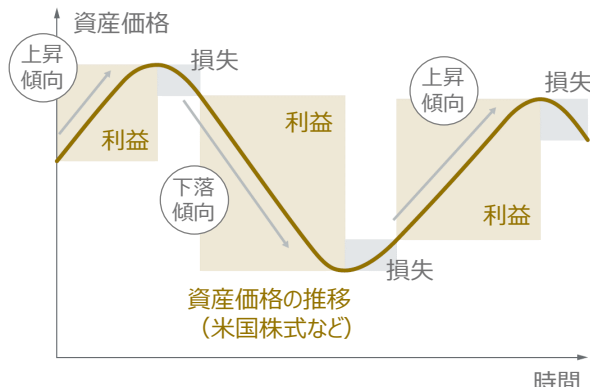
リスクコントロール戦略

通常時は資産成長を追求しますが、システムが相場異変を察知すると、全体の投資額を大幅に削減し、リスクを抑えます。



トレンド戦略

価格の動きに基づいて資産配分を決定し、資産価格の上昇と下落の両方を収益機会として捉えます。



上記はイメージ図であり、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

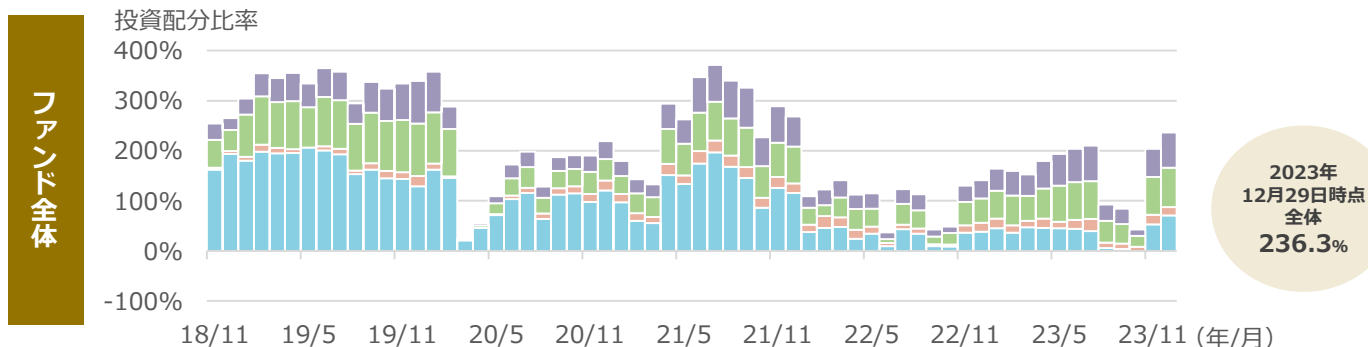
2. 戦略別資産別ウェイトの推移

リスクコントロール戦略：2023年12月は、株式・債券市場の同時下落を察知するブレーキの発動が、2023年11月半ばにかけて解除され、全体の投資配分比率は、2023年11月末対比でほぼ同水準となりました。

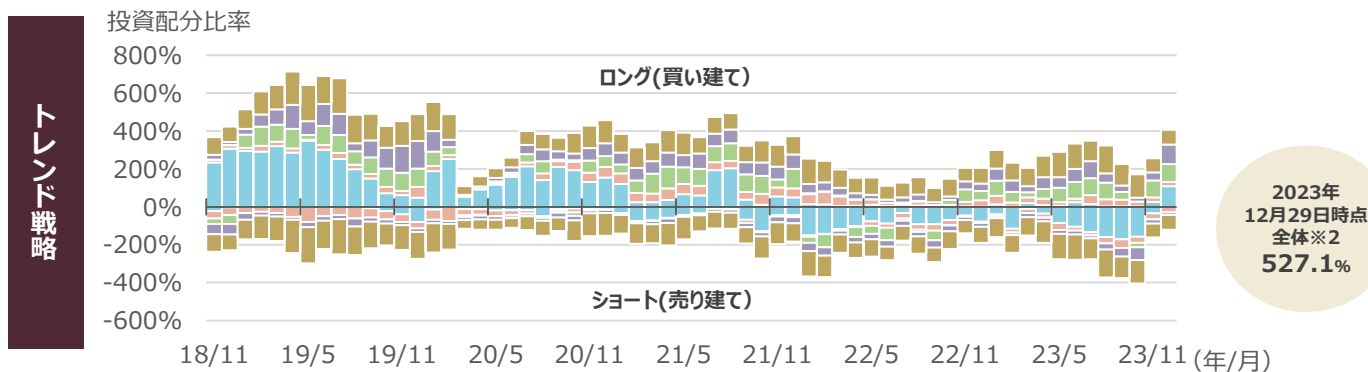
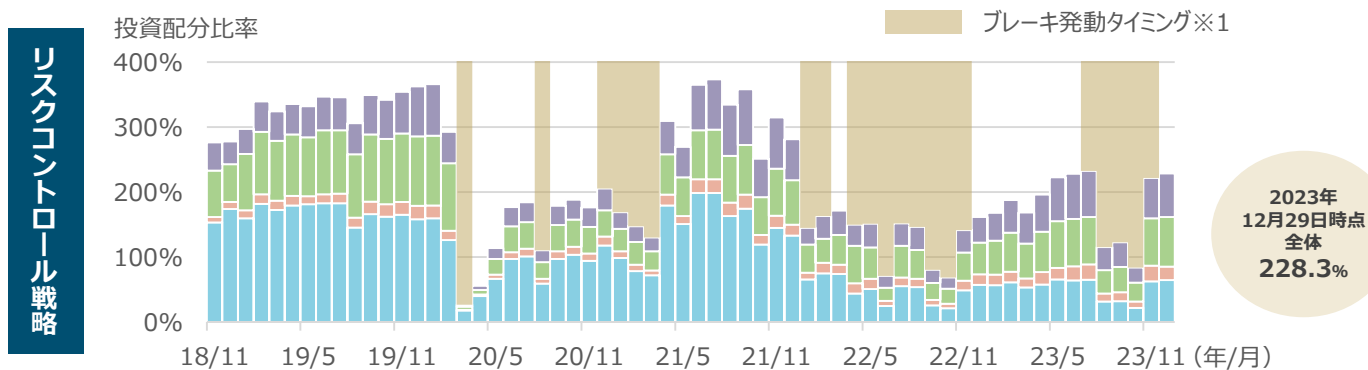
トレンド戦略：全体の投資配分比率（ロングとショートの絶対値の合計）は約527%です。セクター別では、2023年11月末対比で、主に株式、債券・金利で売り建てを縮小し、買い建てを拡大しました。

引き続き、両戦略とも市場のリスクを慎重に見ながら、日々の投資配分比率を決定し収益機会につなげていきます。

ファンド全体の概算ウェイト推移（期間：2018年11月末～2023年12月末、月次）



戦略ごとのウェイト推移（期間：2018年11月末～2023年12月末、月次）



■ 株式 ■ 社債 ■ コモディティ ■ 債券・金利※3 ■ 通貨

※1：ブレーキ発動タイミングは、月中でブレーキが発動していた際に、月単位で発動の有無を開示しています。ブレーキ発動は10分毎に株式と債券の価格動向を分析し、相関が高まり同時に下落する局面で発動します。ブレーキの発動タイミングが必ずしもファンドヘブラスのパフォーマンスを与えるとは限りません。

※2：ロング（買い建て）とショート（売り建て）の絶対値の合計値で算出。

※3：債券・金利はインフレ連動債を含みます。

出所：マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

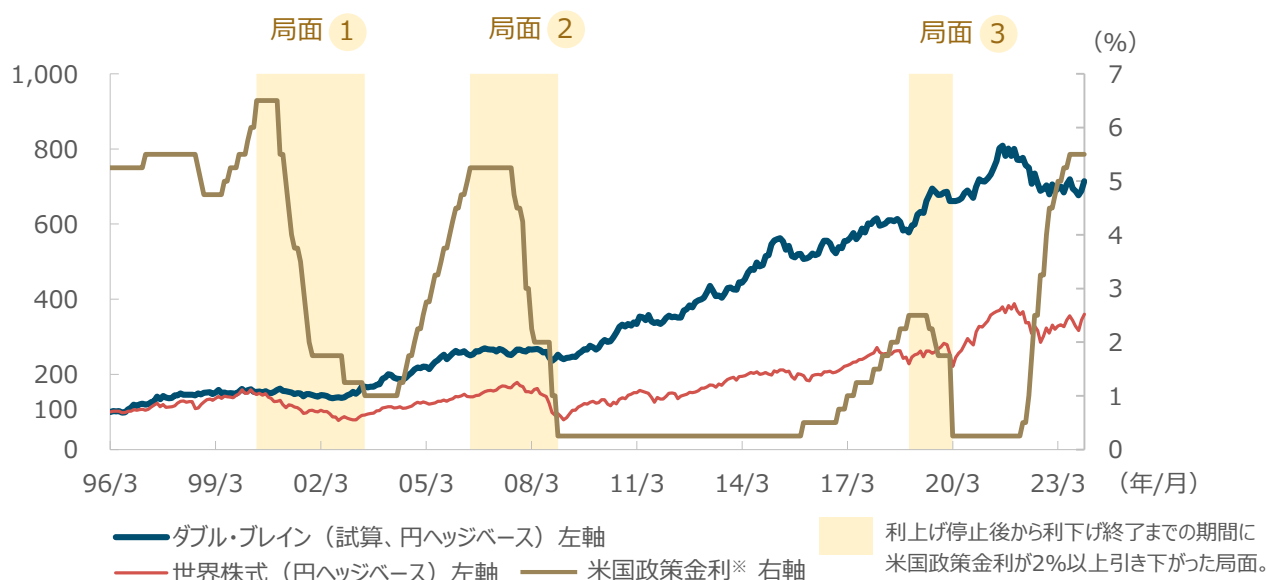
着眼点 ①米国の利下げ局面におけるパフォーマンス

下記は、ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）と世界株式（円ヘッジベース）のパフォーマンス、米国の政策金利の推移です。

FRBによる利上げ停止から利下げ終了までの期間（局面①～③）におけるパフォーマンスを比較すると、世界株式（円ヘッジベース）はマイナスであるものの、ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）はプラスのパフォーマンスとなりました。局面①・③では主にリスクコントロール戦略がブレーキ機能を活用しながら各市場の成長を捉えて収益を獲得し、局面②では主にトレンド戦略が相場のトレンドを捉えて収益を獲得しました。2つの戦略が、市場環境に適応した運用を行なうことで、株式市場が軟調に推移する局面でも、良好なパフォーマンスとなりました。

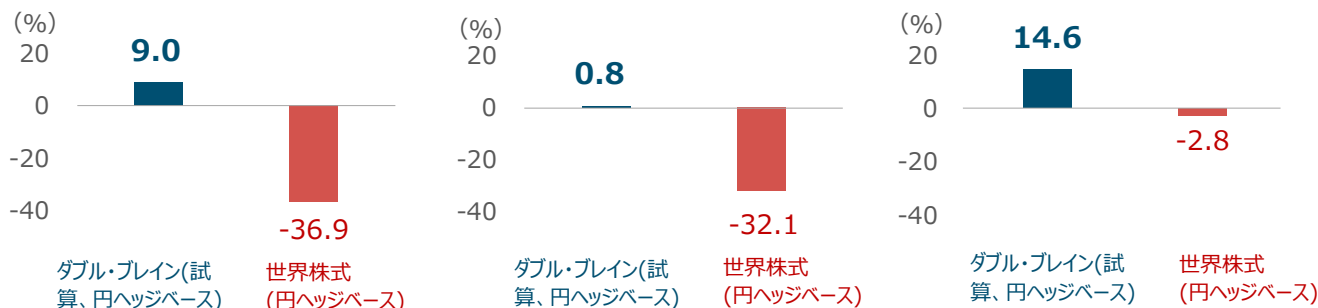
米国政策金利引き下げ局面におけるパフォーマンス推移

期間：1996年3月末～2023年12月末、月次



ダブル・ブレイン(試算、円ヘッジベース)および世界株式(円ヘッジベース)は1996年3月末を100として指数化。

局面① 00年5月末～03年6月末 局面② 06年6月末～08年12月末 局面③ 18年12月末～20年3月末



※FOMC（米連邦公開市場委員会）金利誘導目標。米国政策金利の誘導目標は、年0.1%等、幅で設定される場合がありますが、グラフ上はブルームバーグのデータ（レンジの上限値）を使用しています。

ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）は、ダブル・ブレイン（試算）と円/米ドルのスポットレートと3か月フォワードレートから算出した為替ヘッジコストを基に算出された合成リターンからファンドの信託報酬率(年0.913%)(税込)を控除して算出したものです。純資産総額相当の米ドル売り円買いの為替取引に係るコスト控除後の数値を使用しています。ダブル・ブレイン（試算）についての詳細は7ページをご参照ください。

世界株式（円ヘッジベース）：MSCI AC ワールド インデックス（配当込み、米ドルベース）と円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。

出所：マン・グループ、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

着眼点 ②長期パフォーマンス ～ドローダウン※からの回復～

※ 期間中の下落率

下記は、ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）のパフォーマンスとドローダウン（直近高値からの下落率）の推移です。1996年4月以降、月末値ベースで10%以上のドローダウン局面は、直近を含めて3回ありました。

過去の局面①～③は直近高値から最大ドローダウン（直近高値からの最大下落率）に到達するまでの期間です。**局面①・②では、最大ドローダウンに到達してから、下落開始前の水準に回復するまでに要した期間は、いずれも1年程度と比較的短い期間に留まりました。**下落後の回復局面において、様々な市場の成長を捉えて分散投資するリスクコントロール戦略と、相場のトレンドに追従して収益獲得を目指すトレンド戦略の双方が機能したことが背景にあります。

今後もインフレの高止まりや世界的な金融引き締めに伴う株式・債券市場の不安定な動きなどのリスク要因はありますが、ファンドでは、市場リスクを慎重にモニタリングした上で投資配分比率を日々決定し、中長期での資産成長を目指します。

ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）のパフォーマンスとドローダウンの推移

期間：1996年3月末～2023年12月末、月次



		最大ドローダウン	回復までの期間	次の回復局面の上昇率
局面①	2001年1月末～2002年7月末	-15.8%	10ヵ月	+97.2% (約2.0倍)
局面②	2006年11月末～2008年10月末	-12.2%	13ヵ月	+242.0% (約3.4倍)
局面③	2021年8月末～2023年10月末	-16.4%	—	—

上記の①～③は、月末値ベースで直近高値より10%以上下落した局面です。

ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）は、ダブル・ブレイン（試算）と円/米ドルのスポットレートと3か月フォワードレートから算出した為替ヘッジコストを基に算出された合成リターンからファンドの信託報酬率(年0.913%)(税込)を控除して算出したものです。純資産総額相当の米ドル売り円買いの為替取引に係るコスト控除後の数値を使用しています。ダブル・ブレイン（試算）についての詳細は7ページをご参照ください。

出所：マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

着眼点 ③保有期間別パフォーマンス比較

ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）と世界株式（円ヘッジベース）について、1年間保有した場合のリターン分布を確認すると、ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）は、世界株式（円ヘッジベース）対比で大きな損失の発生を抑制しました。

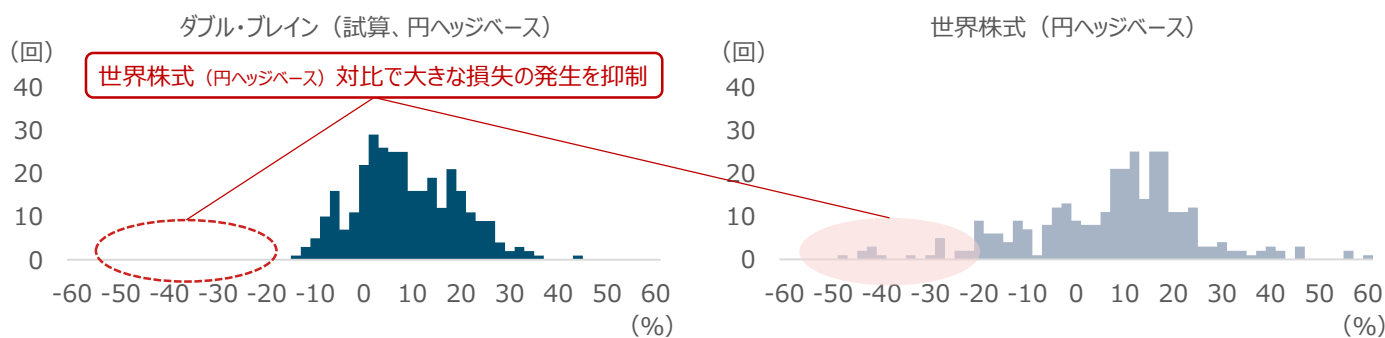
この背景には、ブレーキ機能により市場下落局面での損失抑制を図るリスクコントロール戦略および、資産価格の上昇と下落の両方を収益機会として捉えるトレンド戦略が補完的な関係にあることや、ファンド全体のリスク量が一定となるよう、日々市場のリスクをモニタリングして、投資配分比率を機動的にコントロールしている点が挙げられます。また、1年と3年それぞれの保有期間別リターン※の推移を比較すると、保有期間が長い方がリターンが安定し、損失も小さくなる傾向があり、長期保有によるメリットを享受しやすいリスク・リターン特性であることが確認できました。

※基準月まで一定期間保有した場合の年率リターン。例えば、2023年12月末の年率リターンは、2023年12月末までに、1年間保有した場合、3年間保有した場合の年率換算したリターンを表示しています。

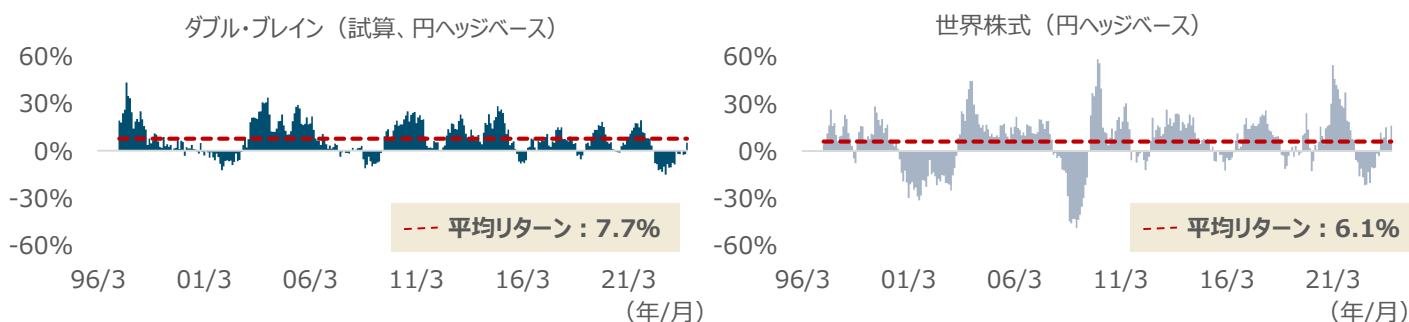
ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）および世界株式（円ヘッジベース）のパフォーマンス比較

期間：1996年3月末～2023年12月末、月次

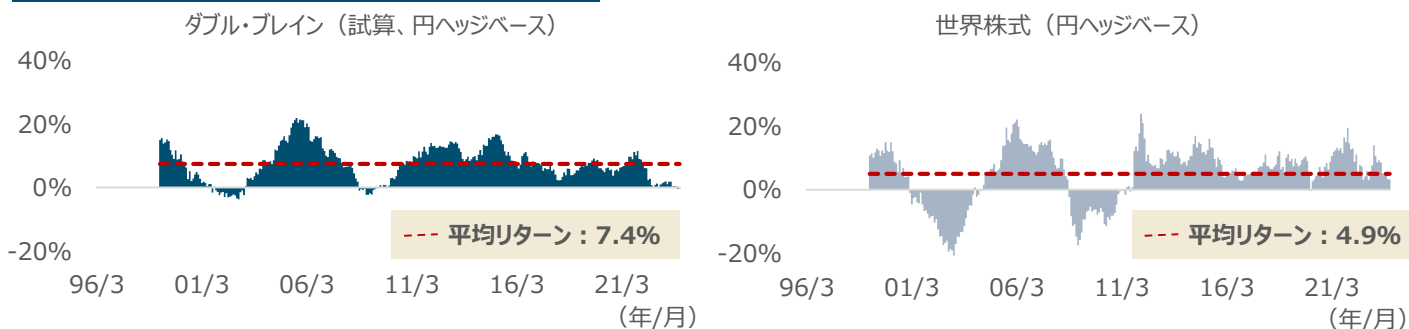
1年間保有した場合のリターン分布



保有期間別リターンの比較 -1年保有時（年率）-



保有期間別リターンの比較 -3年保有時（年率）-



世界株式（円ヘッジベース）は4ページをご参照ください。

出所：マン・グループ、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ご参考

ダブル・ブレインの2つのブレーキイメージ

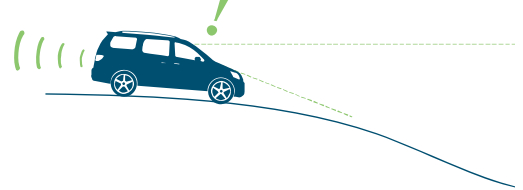
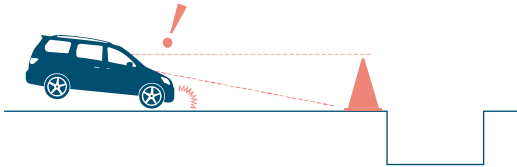
ブレーキ① 株式および債券の同時下落に備える

市場の異変(株式および債券の同時下落)を察知した場合の急ブレーキ

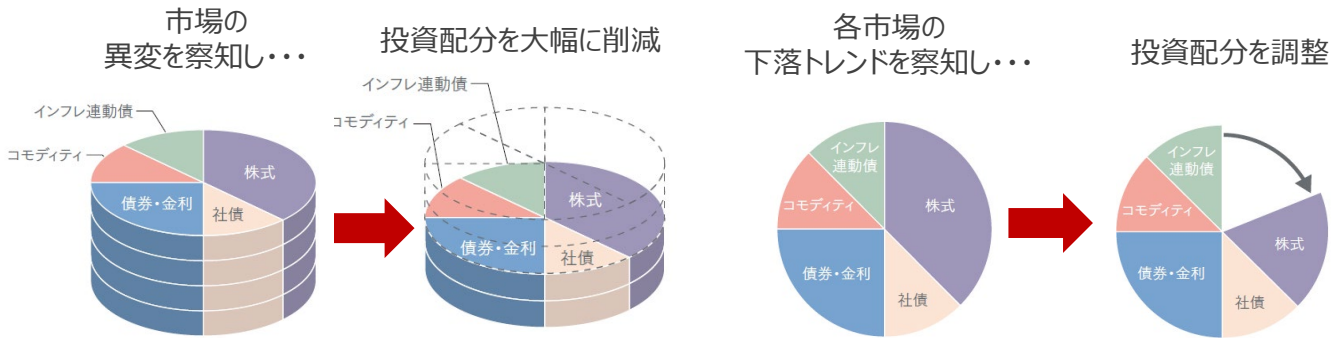
ブレーキ② 組入資産の下落トレンドに備える

各市場について、下落傾向となった場合に、下落の強さに応じてブレーキ

ブレーキのイメージ



投資配分のイメージ



上記はイメージです。

出所：マン・グループ作成

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ダブル・ブレイン（試算）について

下記の「リスクコントロール戦略」と「トレンド戦略」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出。各戦略の費用控除前の月間リターンをリスク配分比率がおおよそ80:20となるように各戦略の投資比率を調整し、算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率(年1.1%)を控除して算出しております。なお、実際の運用においては投資比率が変更される場合があります。実在するポートフォリオの資産配分比率の推移でも、リターンの推移でもありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。2018年12月以降は、ファンドが投資する外国籍投資信託「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム（運用報酬等控除後）」を基に米ドルベースで算出したデータになります。

各戦略のパフォーマンス等について

リスクコントロール戦略：1996年4月～2014年12月はシミュレーションデータ、2015年1月以降は当戦略の代表ファンドである「Man Funds VI PLC -Man AHL TargetRisk」の実績（関連費用控除後）です。米ドルベース。シミュレーションデータは当戦略の考え方にに基づき、月次で算出した各投資対象の投資配分と月間リターン（先物指数等のリターン）を基に代表ファンドと同様の関連費用を控除し、マン・グループが算出しております。

シミュレーションデータは、当戦略の実際のパフォーマンスを示すものではなく、将来の運用成績を示唆するものではありません。

トレンド戦略：当戦略の代表ファンドである「Man Funds VIII ICAV - Man AHL Diversified」（1996年4月～2007年12月）と「Man AHL DiversifiedPCC Limited」（2008年1月以降）の実績（関連費用控除後）です。米ドルベース。

●「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

ダブル・ブレイン

ファンドの主な特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象^{*1}とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{*1}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

※1 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

ダブル・ブレイン(マイルド)

ファンドの主な特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象^{*2}とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{*2}とし、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

※2 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

ダブル・ブレイン(ブル)

ファンドの主な特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象^{*3}とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象^{*3}とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

※3 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<お申込に際してのご留意事項>

○投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補充書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。○投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。○投資信託は預金ではありません。○投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。○三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。○三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。○本資料はファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。お申込にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。○ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

<分配金に関する留意点>

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

<当資料で使用した指数について>

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<委託会社>野村アセットマネジメント株式会社[ファンドの運用の指図を行う者] <受託会社>三井住友信託銀行株式会社[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●ホームページ

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

http://www.nomura-am.co.jp/



投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券等を実質的な主要投資対象としますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該株式の発行会社、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市況変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、代替手法に関するリスク、取引先リスクなどがあります。

※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモ

(2024年2月現在)

くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

信託期間	2028年11月22日まで(「ダブル・ブレイン」は2018年11月9日設定、「ダブル・ブレイン(マイルド)」「ダブル・ブレイン(プル)」は2021年3月3日設定)
決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、11月22日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
	ご購入代金 販売会社の定める期日までにお支払いください。
	ご購入単位 1万円以上1円単位
ご換金時	*「投信自動積立」のご利用によるご購入の場合は、上記にかかわらず1万円以上1千円単位となります。 *上記は、三井住友銀行でのお申込の場合です。
	ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
	ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	スイッチング 「ダブル・ブレイン」「ダブル・ブレイン(マイルド)」「ダブル・ブレイン(プル)」間でスイッチングが可能です。
	お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込ができません。 ・ロンドンの銀行 ・ダブリンの銀行 ・ニューヨークの銀行
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

お客さまにご負担いただく費用

(2024年2月現在)

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

ご購入時手数料	
ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額	
1億円未満	3.3%(税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.825%(税抜0.75%)
10億円以上	0.55%(税抜0.50%)

<スイッチング時>ありません。

運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

- ・純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額
- ・実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値)
「ダブル・ブレイン」:年2.013%程度(税込)
「ダブル・ブレイン(マイルド)」:年1.863%程度(税込)
「ダブル・ブレイン(プル)」:年2.313%程度(税込)

その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。
(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- ・組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等

信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む) ありません。

*くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

*上記は三井住友銀行による取り扱いであり、ご購入単位およびご購入時手数料等の詳細は販売会社によって異なります。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会、
 一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。